



たきさわ通信

- 第54号 -

hosogoelion@tonotv.com

http://takisawaseiko.jp

滝沢せいこう後援会報

平成30年（2018年）9月下旬作成
後援会 会長 細川 潔
〒028-0772遠野市上郷町細越23-51
TEL 0198-65-2450 090-8784-5768

9月議会定例会 一般質問をおこないました。

8月28日（火）から9月13日（木）までの17日間
にわたって開催された9月議会定例会の概要について
お知らせします。

9月議会定例会

議案の上程は、決算特別委員会付託が10件、予算
等審査特別委員会付託が12件、最終日の本会議では
追加議案が3件ありました。

今定例会は決算議会ともいわれ、平成29年度の決
算について議会の認定を受けるものです。

平成29年度一般会計決算額は、支出済額が約19
7億900万円、8つの特別会計決算額は、支出済
額が約91億8,100万円となり、一般と特別会計の
合計は約289億円となりました。収支差引額の合
計は約12億2,800万円のプラスです。

予算等審査特別委員会付託議案では、遠野市廃棄
物手数料条例が制定され、事業系一般廃棄物処理手
数料が有料化され、来年1月1日から施行となりま
す。県内では、事業所の一般廃棄物処理手数料を徴
していない市は遠野市だけでした。

一般会計補正予算

一般会計補正予算では5億29,677千円を追加し、
歳入歳出合計が約184億9千2百万円となりまし
た。

その主な内容は、ビールの里構想基盤整備関連経
費として約1億8千万円、産地パワーアップ事業費
として約2億6百万円、ものづくり産業振興事業費

として約1億5千万円、ホストタウン会場整備事業
費約1億6百万円、国県補助内示計上関係約2億3
千4百万円などとなっています。

ビールの里づくり構想

特にビールの里づくり構想（産地パワーアップ
事業費）については、6月定例会補正予算にて日本
一のホップの産地としての新品種導入、機械化・省
力化を進めるため、産地拡大と担い手育成を一体的
に取り組むとして農水省補助金を活用、ホップ棚造
成資材費のみが対象で補助額（2分の1以内）約1
千2百万円を補助（実施主体は麒麟社の関係会社
であるビアエクスペリエンス株）でしたが、今回は
県支出金として同会社に支出し、ビールのおつまみ
野菜として6年前から生産を始めた「遠野パドロン
」（スペイン産シントウ）の産地化を進めるための
第2弾の予算計上になります。

この事業費総額は、施設整備工事費（ハウス建設
関係）及び実施設計委託料で約4億円の大規模事業
となります。日本随一のホップ生産の聖地から、世
界のビール文化・産業を盛上げる「ビールの里」を
めざして活動し、持続可能な地方創生・経済循環を
生み出す。としています。

今年9月定例会での私の一般質問（抜粋）

人口減少（少子高齢化）に向けた遠野市の様々な
取組と地域おこし協力隊への支援・定住について問
いました。【「議会だより」よりは詳細を掲載】

■住民自治と地域福祉充実のために後援会活動を展開しております。人口減少に対抗していくためには地
域力が欠かせません。高齢者にやさしいまちづくり、子づくりできる生活基盤整備や定住対策、子どもた
ちに夢と希望を与えられる教育環境など、課題は山積しております。皆さんの声をお聞かせください。そ
して滝沢せいこうの政治活動を応援して下さい。

『人口減少社会に今後どう立ち向かうのか』

問 人口減少の全国的な流れを市長はどうとらえているのか。

答 日本の人口は、平成22年の約1億2千8百万人をピークに減少し、平成27年の国勢調査では、約1億2,709万人となっている。

当市は、昭和30年の4万7,110人をピークに人口減少が続く、平成27年の国勢調査による人口は2万8,062人となっているが、出生率上昇と雇用確保、定住・交流促進等による転出抑制などの施策により、2040年の人口予測については、国立社会保障人口問題研究所の推計1万7,786人より約2,400人多い2万200人程度の人口を確保できるよう展望している。

問 遠野市における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、市は推進本部を平成27年4月に立ち上げ、様々な事業に積極的に取り組んできたが、その成果と現状は。

答 市総合計画の共通優先方針を踏まえ、5つのプロジェクトによる「プロジェクトX」に取り組んでいる。

その主なものは、①産業振興拠点としての遠野東工業団地の拡張整備②キリンビールとのTKプロジェクトによるまちづくりとホップ栽培新規就農者への支援③観光振興と交流人口の拡大による定住の促進④道の駅「遠野風の丘」20周年感謝祭をはじめとするプロモーション・セールスの展開やインバウンドへの対応⑤みらい創りカレッジでの交流人口の拡大⑥「子育てするなら遠野」の推進事業による「元気わらすっこセンター」のリニューアルオープン⑦高齢者の自立と社会参加の促進⑧ICT健康塾による市民千人参加と健康づくり・健康寿命の延伸に向けた取組などであり、これらプロジェクトXは「人と人とのふれあいによる“しあわせ度”の向上」を

目指している。

『地域おこし協力隊への支援による

人口減少対策は』

問 総務省事業である地域おこし協力隊は、平成21年度から始まり、全国で当初89人、31団体であったものが、平成29年度では4,976人、997団体であり、隊員の約4割は女性、隊員の約7割が20歳代と30歳代、任期終了後約6割が地域に定住というデータがるが、これらの数値をどうとらえているのか。

答 隊員を受け入れた全国の自治体は約3倍、隊員数は実に約5倍に達している。そして地元への定着率が6割となっているが、定着のためには、一定の定住環境や受け皿の整備が重要であることが浮き彫りになっている。

問 地域おこし協力隊員は、遠野市の人口減少を食い止める大きな力をもっていると確信するが、彼らへの支援や今後の定住対策をどう進めるのか。

答 これまで21名の協力隊員を受入れ、現在は18名の隊員が様々な活動を行っている。各隊員が一所懸命に努力し、着実に成果を上げている姿は、評価に値する。彼らの価値観からなる発想力、企画力そして行動力には目を見張るものがある。

したがって、地域おこし協力隊への支援については、きめ細やかな対応が必要であり、今後の定住対策を含め、当市全体としての人口減少に向けて、人づくり・地域づくり・健康づくりなど、総合力推進本部をさらに活性化させていく。

【フェイスブックによる上郷町地域情報掲示板】



後援会の会員募集中

この通信は、滝沢せいこうの政治活動報告及び後援会の会員募集を行っており、ご不在の場合でもご自宅の郵便受けに入れさせていただいておりますことをご了承ください。なお、後援会加入方法は次のとおりです。①電話による加入連絡（65-2450、090-8784-5768）②ファックスによる加入連絡（65-2450）③電子メールによる加入連絡（hosogoelion@tonotv.com）④直送・持参のいずれかです。

お名前	ご住所	電話番号	ご家族様・ご紹介家族様